



政治関心の形成メカニズム：人は「政治」といかに向き合うのか

秦, 正樹

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2016-03-25

(Date of Publication)

2018-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6576号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006576>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査報告要旨

論文内容の要旨

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏名 葉正樹

学位の種類 博士(政治学)

学位授与の要件 神戸大学学位規程第5条第1項該当

学位論文の題目 政治関心の形成メカニズム：人は「政治」といかに向き合うのか

審査委員 主査教授 品田 裕
 教授 大西 裕
 准教授 稲増 一憲(関西学院大学)

本論文は、政治関心の形成メカニズムの実証的な解明を通じて、「人はいかにして「政治」と向き合うのか」との問いに応えることを目的とする。政治的関心は民主制の根底を支える要素であると同時に、時に鋭い政治的対立をひきおこしかねない、重要な変数である。

政治的関心の形成について、先行研究では、しばしば政治的社会化理論に立脚した説明がなされる。しかし、この考え方はあまりに自明視されているため、深く掘り下げられていないと著者は主張する。本論文では、政治的社会化を政治的情報の受容獲得の過程として捉えることで解決を試みる。つまり、若い頃の初期社会化と、年齢を重ね成人後に受ける後期社会化は、それぞれ異なる情報獲得のメカニズムで説明されるべきであることが理論的に導かれる(2章)。この分析枠組みに基づき、以後、実証的検討が重ねられていく。

3章では、まず「政治関心」の構造を明らかにする。政治関心の対象を広く再定義するとともに、それに基づき自由記述回答の内容分析を行った。その結果、政治関心は、「規範的関心」「利益的関心」「批判的関心」「無関心」に分解可能であることが示された。この4つのカテゴリは、以降の分析の従属変数となるものであり、本稿を貫く縦糸といえる。

続く4章では、初期社会化に注目する。初期社会化は、若い頃の学校や家庭での政治的接触に基づき、「民主主義の擁護」といった政治規範が内面化される過程である。ただし、人生の初期に政治規範を学習する際には、政治的な参加に関する実際の経験(「参加経験」と、公民教育などを通じた間接的な学習(「内面化」)の2つの方法がある。若い有権者の政治意識調査を計量分析した結果、「内面化」は、規範的関心を高め利益的関心を低下させるが、「参加経験」は規範的・利益的関心の双方を高める効果を有することが示された。

5章は後期社会化を説明する。先行研究では、関心形成に関する詳細なメカニズムまでは明らかにして来なかった。本論文は、経済政策がもたらす利害の情報に注目し、「アベノミクスと国土強靱化計画」をテーマとしたサーベイ実験を、業績評価投票における知見に基づき実施した。その結果、「自治体」が行う政策により、「家計(自分自身)」の「損失」が予想される場合においてのみ、後期社会化が想定する利益的関心が高まることが示された。

6章では、スキーマ理論を援用した上で、初期社会化と後期社会化の相互作用を明らかにする。スキーマは特定の情報に反応しやすい潜在意識である。「規範」に反応しやすい「規範スキーマ」と「利益」に反応する「利益スキーマ」は共存するのか、後期社会化の折に後者が前者を上書きするのかが問題である。サーベイ実験の結果、若年層では、規範的情報を与えると規範的関心が高まるが、利益的情報の効果はなく、他方、年長層では、利益的情報を与えると規範的関心が高まるが、規範的情報を与えても効果は見られなかった。これらの結果より、初期社会化の効果は、後期社会化によってかき消されてしまうと考えられる。

以上の分析から、民主制を支える規範的関心は、若い頃の初期社会化によってのみ特徴的に形作られ、逆に年長世代は、後期社会化の結果、とくに「経済的損失」に対し反応することで、関心を高めることが明らかとなった。これらの結果は、新しい主権者教育のあり方や今後の世代間における意識対立の可能性に重大な示唆を与えるものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、理論・方法・含意の何れの点からも高く評価することができる。理論に関して政治的関心は、従来、最も重要な変数とされながらも、その形成過程について深い分析が行われて来なかった経緯がある。政治的社会化の考え方があまりに広く受け入れられてきたからである。本論文は、この点に疑問を持ち、実証的分析を行うことで、政治的関心の成り立ちや形成メカニズムを総合的に解明しようとした力作である。筆者によると、政治関心の持ち方は4種類に類型化される。その中でも規範的関心は若い頃、つまり初期社会化でしか形成されないこと、成人後には自らの損失といった利益に関する情報に対し反応が大きくなることを明らかにした。初期社会化は、後期社会化で利益指向に上書きされる。これは、初期社会化の重要性・安定性を強調する従来の先行研究の議論に再考を促すものであり、同時に、後期社会化が優勢とされる日本の社会化に新しい解釈をもたらさう。

方法の面でも、本論文は新しい手法を積極的に取り入れることで、従来、十分明らかにできなかったことを見いだすことに成功している。3章では、サーベイデータの自由記述回答をテキストマイニングの方法を駆使して構造化した。自由回答は情報量が多いものの、その不定形さゆえにあまり活用されてこなかった。しかし、近年、日本語テキストマイニングの技術発展と共に、他分野では新しい手法が開発されてきた。本論文は、これをいち早く政治学に導入し、政治的関心の類型化を実現した。また、5章・6章では、サーベイ実験を用いている。サーベイ実験は実証的な因果推論を検討する上で極めて有効な分析手法であり、近年、実証政治学においてもその有効性に注目が集まっている。政治意識分析の分野は政治学の中でもこの手法に親和性が高い分野であるが、日本ではまだ研究例は少数に留まり、本論文は先駆的な研究例の一つになると考えられる。以上のように各章での研究目的に合わせ、新しい手法を取り入れている点は特徴的である。

本論文のもたらす含意は小さくない。社会化の従来の考え方に一石を投じるものであることは既に述べた通りであるが、他にも理論的な広がりや社会への提言を含みうるものと考えられる。例えば、本論文は政治的関心の4類型を提唱するが、これは、三宅一郎本学名誉教授が主張してきた政党支持の4類型、あるいは古くは、米国の政党帰属意識の多元性に関する議論と類似する部分が多い。何故通底するのか、新たな理論的な関心が生じる。他方、社会的な面に関しては、近年、非常に多く取り上げられている「主権者教育」やシルバードモクラシーの議論に有益な知見を提供する。例えば、4章は、学校で今、大きく注目されながらも、その内容について合意が得られていない主権者教育に関し助言を与えるものである。また、6章は若年層と中高年層が反応する情報の違いを明らかにすることで、今後の世代間意見対立について、その可能性を指摘する。

他方、本論文には、なおさらに考察を重ねるべきことが残っていることも事実である。例えば、上述の政治関心の4類型について、操作的に4点尺度の順序尺度を各カテゴリに対応させているが、本来、本論文の主張は名義尺度としての4類型であり、その対応関係には一層の説明が求められる。さらにいえば、この4類型が一生にわたり相互に排他的で

あるかはまだ不明である。さらには、本論文は、極めて短期間に行われた調査データに基づいて分析を行っているので、若年層と中高年層の違いが、世代によるものか加齢によるものかは定かでなく、今後の分析がなお必要である。

とはいえ、これらの今後の課題について、本論文は非常に自覚的であり、今後の発展が期待される。むしろ、研究期間やデータの制約にもかかわらず、一定の有意義な知見を提供しえたことは高く評価すべきと考えられる。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である秦正樹氏が博士(政治学)

の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成28年 3月 7日

審査委員 主査 主査 教授 品田 裕
教授 大西 祐
准教授 稲増 一憲(関西学院大学)